

月例経済報告

(平成20年 8 月)

- 景気は、このところ弱含んでいる。 -

先行きについては、当面、弱い動きが続くとみられる。なお、アメリカ経済や株式・為替市場、原油価格の動向等によっては、景気がさらに下振れするリスクが存在することに留意する必要がある。

平成20年 8 月 7 日

内 閣 府

[参考] 先月からの主要変更点

	7 月月例	8 月月例
基調判断	景気回復は足踏み状態にあるが、このところ一部に弱い動きがみられる。 ・輸出、生産は、このところ弱含んでいる。 ・企業収益は、減少している。設備投資は、おおむね横ばいとなっている。 ・雇用情勢は、厳しさが残るなかで、改善に足踏みがみられる。 ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。 先行きについては、アメリカ経済が持ち直すにつれ、輸出が増加基調となり、景気は緩やかに回復していくと期待される。ただし、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカの景気後退懸念や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から、景気の下振れリスクが高まっていることに留意する必要がある。	景気は、このところ弱含んでいる。 ・輸出は、弱含んでいる。生産は、緩やかに減少している。 ・企業収益は、減少している。設備投資は、おおむね横ばいとなっている。 ・雇用情勢は、厳しさが残るなかで、このところ弱含んでいる。 ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。 先行きについては、当面、弱い動きが続くとみられる。なお、アメリカ経済や株式・為替市場、原油価格の動向等によっては、景気がさらに下振れするリスクが存在することに留意する必要がある。
政策態度	政府は、6月26日、最近における原油、食料、飼料、原材料等価格の高騰の影響を踏まえ、原油等価格高騰対策を取りまとめた。 また、6月27日、日本経済の成長を強化するとともに、豊かで安心できる国民生活を実現するための、経済財政改革の道筋を示す「経済財政改革の基本方針2008～開かれた国、全員参加の成長、環境との共生～」を閣議決定した。今後、本基本方針に基づき、改革への取組を加速・深化する。 民間需要主導の持続的な成長と両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。	政府は、「経済財政改革の基本方針2008」に基づき、改革への取組を加速・深化する。平成21年度予算編成に当たっては、改革努力を継続するとともに、財政健全化と重要課題への対応を両立させる。 また、最近における原油、食料、飼料、原材料等価格の高騰の影響を踏まえ、水産業についての抜本的対策を含め、6月26日に取りまとめた原油等価格高騰対策を着実に実施する。 民間需要主導の持続的な成長と両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。

	7 月月例	8 月月例
住宅建設	このところ横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
輸出	このところ弱含んでいる。	弱含んでいる。
生産	このところ弱含んでいる。	緩やかに減少している。
雇用情勢	厳しさが残るなかで、改善に足踏みがみられる。	厳しさが残るなかで、このところ弱含んでいる。

(注) 下線部は、先月から変更した部分。

月例経済報告

平成 20 年 8 月

総 論

（我が国経済の基調判断）

景気は、このところ弱含んでいる。

- ・輸出は、弱含んでいる。生産は、緩やかに減少している。
- ・企業収益は、減少している。設備投資は、おおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は、厳しさが残るなかで、このところ弱含んでいる。
- ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。

先行きについては、当面、弱い動きが続くとみられる。なお、アメリカ経済や株式・為替市場、原油価格の動向等によっては、景気がさらに下振れするリスクが存在することに留意する必要がある。

（政策の基本的態度）

政府は、「経済財政改革の基本方針2008」に基づき、改革への取組を加速・深化する。平成21年度予算編成に当たっては、改革努力を継続するとともに、財政健全化と重要課題への対応を両立させる。

また、最近における原油、食料、飼料、原材料等価格の高騰の影響を踏まえ、水産業についての抜本的対策を含め、6月26日に取りまとめた原油等価格高騰対策を着実に実施する。

民間需要主導の持続的な成長と両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。

1 . 消費・投資などの需要動向

個人消費は、おおむね横ばいとなっている。

個人消費は、おおむね横ばいとなっている。消費者マインドは悪化しており、所得は弱含んでいる。需要側統計（「家計調査」等）と供給側統計（鉱工業出荷指数等）を合成した消費総合指数は、6月は前月に比べ増加し、おおむね横ばいとなっている。

個別の指標について、6月の動きをみると、「家計調査」では、実質消費支出は前月から増加した。販売側の統計をみると、小売販売額は前月に比べて横ばいとなった。新車販売台数は、6月横ばいとなった後、7月は増加した。旅行は、国内旅行、海外旅行とも前年を下回った。外食は、前年を下回った。

先行きについては、所得が弱含んでいることもあり、注視が必要である。

設備投資は、おおむね横ばいとなっている。

設備投資は、おおむね横ばいとなっている。これを需要側統計である「法人企業統計季報」でみると、2007年10 - 12月期は減少したものの、2008年1 - 3月期は増加している。機械設備投資の供給側統計である資本財出荷は、弱含んでいる。ソフトウェア投資は、緩やかに増加している。

「日銀短観」によれば、2008年度設備投資計画は大企業製造業で6年連続の増加、大企業非製造業で4年ぶりの減少が見込まれている。また、設備投資の動きに先行性がみられる設備過剰感は横ばい圏内となっている。先行指標をみると、機械受注は、弱含んでいる。建築工事費予定額は、持ち直している。

先行きについては、企業収益が減少していることもあり、注視が必要である。

住宅建設は、おおむね横ばいとなっている。

住宅建設は、おおむね横ばいとなっている。持家、分譲住宅の着工は弱含みとなっている。貸家の着工はおおむね横ばいとなっている。総戸数は、6月は前月比5.4%増の年率113.0万戸となった。総床面積も、おおむね総戸数と同様の動きをしている。

先行きについては、マンション販売在庫数が高い水準にあることや建築コストの上昇等に留意する必要がある。

公共投資は、総じて低調に推移している。

公共投資は、総じて低調に推移している。

公共投資の関連予算をみると、平成 20 年度一般会計予算では、公共事業関係費について、前年度比 3.1% 減としつつ、地域の自立・活性化、安全・安心の確保等の課題に重点化している。また、平成 20 年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、中期的に計画的な抑制を図る中で前年度比 3.0% 減としつつ、重点的な配分を行うとしている。

2008 年 4-6 月期の公共工事請負金額は前年を下回った。

先行きについては、国、地方の予算状況などを踏まえると、総じて低調に推移していくものと見込まれる。

輸出は、弱含んでいる。輸入は、横ばいとなっている。貿易・サービス収支の黒字は、減少している。

輸出は、弱含んでいる。地域別にみると、アジア向け輸出は、弱含んでいる。アメリカ向け輸出は、一般機械が減少し、全体として弱含んでいる。EU 向け輸出は、減少している。先行きについては、アメリカ経済の今後の動向等に留意する必要がある。

輸入は、横ばいとなっている。地域別にみると、アジアからの輸入は、横ばいとなっている。アメリカからの輸入は、機械機器が増加し、全体として横ばいとなっている。EU からの輸入は、横ばいとなっている。

国際収支をみると、輸出金額が緩やかに減少、輸入金額が横ばいとなっており、貿易収支の黒字幅は減少している。また、サービス収支の赤字幅は横ばいとなっている。そのため、貿易・サービス収支の黒字は減少している。

2. 企業活動と雇用情勢

生産は、緩やかに減少している。

鉱工業生産は、輸出が弱含んでいることなどから、緩やかに減少している。

先行きについては、在庫の動向や今後の輸出の動向等に留意する必要がある。なお、製造工業生産予測調査においては、7 月、8 月

ともに減少が見込まれている。

また、第3次産業活動は、おおむね横ばいとなっている。

企業収益は、減少している。また、企業の業況判断は、一段と慎重さが増している。倒産件数は、緩やかな増加傾向にある。

企業収益の動向を「法人企業統計季報」でみると、2008年1 - 3月期の経常利益は、売上高が減収となったこと等により前年同期比17.5%減となり、3四半期連続の減益となった。業種別にみると、製造業が15.7%の減益、非製造業が18.6%の減益となっている。「日銀短観」によると、2008年度の売上高は6年連続の増収、経常利益は2年連続の減益を見込んでいる。

企業の業況判断について、「日銀短観」をみると、一段と慎重さが増している。大企業製造業の業況判断は3四半期連続の悪化、大企業非製造業の業況判断は4四半期連続の悪化となった。中小企業製造業の業況判断は2四半期連続の悪化、中小企業非製造業の業況判断は5四半期連続の悪化となった。

また、企業倒産は、緩やかな増加傾向にある。倒産件数は、5月1,290件の後、6月は1,324件となった。負債総額は、5月5,497億円の後、6月は4,923億円となった。

雇用情勢は、厳しさが残るなかで、このところ弱含んでいる。

雇用情勢は、厳しさが残るなかで、このところ弱含んでいる。

完全失業率は、このところ上昇傾向で推移しており、6月は前月比0.1%ポイント上昇し4.1%となった。完全失業者数は増加し、就業者数は減少した。15～24歳層の完全失業率は高水準ながら低下傾向で推移している。

新規求人数は減少傾向となっている。有効求人倍率は低下している。雇用者数はこのところ横ばいで推移している。製造業の残業時間は減少している。

賃金の動きをみると、定期給与は横ばい圏内で推移している。現金給与総額は弱い動きとなっている。

3. 物価と金融情勢

国内企業物価は、素材価格の上昇により上昇している。消費者物価は、緩やかに上昇している。

国内企業物価は、素材価格の上昇により上昇している。6月の国

内企業物価は、石油製品などの上昇により、前月比で 0.8% 上昇した。輸入物価（円ベース）は、上昇している。

企業向けサービス価格の基調を「海外要因を除くベース」でみると、横ばいとなっている。

消費者物価の基調を「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」（いわゆる「コアコア」）でみると、緩やかに上昇している。6 月は、季節調整済前月比で 0.1% 上昇した。「生鮮食品を除く総合」（いわゆる「コア」）は、上昇している。6 月は、季節調整済前月比で 0.4% 上昇した。先行きについては、消費者物価（コアコア）は、当面、緩やかな上昇傾向で推移すると見込まれる。

ただし、海外経済や原油価格の動向などが今後の物価動向に与える影響については注視していく必要がある。

株価（日経平均株価）は、12,700 円台から 13,600 円台まで上昇し、その後 12,900 円台まで下落している。対米ドル円レートは、105 円台から 104 円台まで円高方向で推移した後、108 円台まで円安方向で推移している。

株価は、アメリカ株価の動向等を背景に、12,700 円台から 13,600 円台まで上昇し、その後 12,900 円台まで下落している。対米ドル円レートは、105 円台から 104 円台まで円高方向で推移した後、108 円台まで円安方向で推移している。

短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.5% 付近で推移している。ユーロ円金利（3 ヶ月物）は、0.8% 台で推移している。長期金利は、アメリカの長期金利の動向等を背景に、1.5% 台半ばから 1.6% 台半ばまで上昇した後、1.5% 台前半まで低下している。企業金融については、企業の資金繰り状況は中小企業ではやや悪化しており、民間債と国債との流通利回りスプレッドは総じて横ばいとなっている。

マネタリーベースは、前年比 ▲0.7% の伸びとなっている。M2 は、前年比 2.3% の伸びとなっている。

4 . 海外経済

世界の景気は、減速の動きに広がりが見られるものの、回復が続けている。

アメリカでは、景気は弱含んでおり、後退局面入りの懸念がある。

2008 年 4 - 6 月期では、住宅投資や在庫投資が減少したものの、消費や外需の増加などから、GDP 成長率は前期比年率 1.9% 増と

なった。

消費は戻し減税による可処分所得の増加により、このところ緩やかな増加傾向にある。設備投資は緩やかに増加している。住宅建設は減少している。

生産は緩やかに減少している。雇用面では、雇用者数は減少しており、失業率は上昇している。物価面では、エネルギー価格等が上昇しており、コア物価上昇率はやや上昇している。

アジアでは、中国等で景気は拡大が続いている。

中国では、景気は拡大が続いている。固定資産投資は高い伸びが続いている。台湾、シンガポール、マレーシアでは、景気は拡大している。タイでは、景気は緩やかに回復している。韓国では、景気は減速している。

ユーロ圏及び英国では、景気回復は緩やかになっている。

ユーロ圏では、景気回復は緩やかになっている。ドイツでは、景気は回復している。フランスでは、景気回復は緩やかになっている。英国では、景気回復は緩やかになっている。

国際金融情勢等

金融情勢をみると、世界の主要な株価は、7月中下旬にかけて上昇した後、おおむね横ばいで推移している。主要国の長期金利は、7月中下旬にかけて上昇した後、低下した。ドルは、名目実効レートで増価した。原油価格は、120ドル台まで下落した。